



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年8月12日

上場会社名 株式会社SIG 上場取引所 東
 コード番号 4386 URL <https://www.sig-c.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 純生
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 八田 英伸 TEL 03-5213-4580
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,024	5.0	51	21.4	50	58.2	33	60.4
2020年3月期第1四半期	975	4.1	42	△8.6	31	7.9	21	8.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	6.07	5.81
2020年3月期第1四半期	3.76	3.57

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,582	1,365	52.9
2020年3月期	2,615	1,365	52.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,365百万円 2020年3月期 1,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	11.00	—	6.00	17.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	6.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

- 2020年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 5円00銭
- 2021年3月期の期末配当については、引き続き未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,051	0.9	112	△16.3	107	△17.3	77	△12.5	13.85
通期	4,600	2.8	386	1.4	378	0.2	271	1.7	48.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期1Q	5,775,660株	2020年3月期	5,775,660株
2021年3月期1Q	187,380株	2020年3月期	187,380株
2021年3月期1Q	5,588,280株	2020年3月期1Q	5,617,980株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」の記載事項をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における国内経済の状況は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、世界各国の経済活動が制限された結果、サービス業などのインバウンド需要や輸出の大幅な減少により、内外需要ともに大きく落ち込みました。緊急事態宣言解除後の経済活動には段階的に再開の動きは見られるものの、雇用環境は急激に悪化し、外出自粛や営業自粛の要請等により個人消費は軟調に推移しており、企業は設備投資に慎重な姿勢を示すなど景気の先行きには不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社が属する情報サービス産業においては、企業による新型コロナウイルス感染拡大抑止策となるテレワーク制度の導入が進み、「リモートアクセス環境の構築」、「コミュニケーションツールの導入」などに伴うネットワーク、インフラ・セキュリティの増強や整備、電子契約等のオンラインツールの需要が増加しました。一方、感染症の拡大や蔓延の長期化による景気への先行き不安から、企業の開発プロジェクトの凍結や見送りなど、業務委託やシステムエンジニアリングサービスへの影響も少なくない状況となっております。

このような環境下、当社のシステム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業は主力とする事業領域において堅調な推移を見せた結果、当第1四半期累計期間の業績において、売上高は1,024,467千円（前年同四半期比5.0%増）となり、営業利益は51,943千円（同21.4%増）、経常利益は50,458千円（同58.2%増）、四半期純利益は33,926千円（同60.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第1四半期会計期間末の流動資産は2,303,207千円であり、前事業年度末に比べ62,093千円減少しました。主な要因は、現金及び預金が105,202千円、仕掛品が28,213千円増加した一方、売掛金が202,659千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の固定資産は279,492千円であり、前事業年度末に比べ28,811千円増加しました。主な要因は、敷金が3,853千円、繰延税金資産が24,815千円増加したことによるものであります。

② 負債の部

当第1四半期会計期間末の流動負債は842,780千円であり、前事業年度末に比べ5,504千円減少しました。主な要因は、未払金が145,895千円増加した一方、買掛金が74,344千円、未払法人税等が20,403千円、賞与引当金が70,277千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の固定負債は374,201千円であり、前事業年度末に比べ28,174千円減少しました。主な要因は、退職給付引当金が2,659千円増加した一方、長期借入金が30,069千円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当第1四半期会計期間末の純資産は1,365,717千円であり、前事業年度末に比べ396千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が396千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は52.9%（前事業年度末は52.2%）となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想については、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社の事業に与える影響に関して見通しづらい状況であったため未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき算定した業績予想を公表いたします。

詳細については、本日（2020年8月12日）公表しました「2021年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,597,027	1,702,229
受取手形	935	—
売掛金	709,098	506,438
電子記録債権	24,747	18,838
商品	2,779	2,637
仕掛品	277	28,491
その他	30,556	44,659
貸倒引当金	△121	△87
流動資産合計	2,365,300	2,303,207
固定資産		
有形固定資産	52,504	55,397
無形固定資産	29,704	27,103
投資その他の資産		
その他	178,471	206,991
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	168,471	196,991
固定資産合計	250,680	279,492
資産合計	2,615,981	2,582,699
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,609	204,264
1年内返済予定の長期借入金	125,292	124,044
未払金	38,778	184,673
未払法人税等	69,597	49,193
賞与引当金	109,506	39,228
その他	226,501	241,375
流動負債合計	848,284	842,780
固定負債		
長期借入金	319,710	289,641
退職給付引当金	76,049	78,708
その他	6,616	5,852
固定負債合計	402,375	374,201
負債合計	1,250,660	1,216,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,171	500,171
資本剰余金	361,125	361,125
利益剰余金	615,689	616,086
自己株式	△111,665	△111,665
株主資本合計	1,365,320	1,365,717
純資産合計	1,365,320	1,365,717
負債純資産合計	2,615,981	2,582,699

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	975,546	1,024,467
売上原価	761,077	802,289
売上総利益	214,469	222,177
販売費及び一般管理費	171,686	170,234
営業利益	42,782	51,943
営業外収益		
受取利息	0	2
助成金収入	330	—
受取補償金	—	20
営業外収益合計	330	22
営業外費用		
支払利息	200	767
上場関連費用	11,000	—
支払手数料	—	740
その他	17	—
営業外費用合計	11,218	1,507
経常利益	31,894	50,458
税引前四半期純利益	31,894	50,458
法人税、住民税及び事業税	35,205	41,348
法人税等調整額	△24,457	△24,815
法人税等合計	10,748	16,532
四半期純利益	21,145	33,926

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社は、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当社は、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社化に向けた資本業務提携に関する基本合意書の締結)

当社は、2020年7月15日開催の取締役会において、株式会社アクロホールディングスの株式を取得し、持分法適用関連会社化することを検討するため、同社との間で資本業務提携（以下「本提携」といいます）に関する基本合意書を締結すること及び同社の株主との間で株式取得に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。

1. 本提携の目的及び株式取得の理由

当社主要業務であるITソリューション業務において、業界を取り巻く人手不足への対応や顧客への提供業務の高度化、さらには人工知能・ビッグデータ分析などデジタルトランスフォーメーションの対応強化を目的として本提携に至りました。

また、株式会社アクロホールディングスとの本提携を検討したところ、同社とは長期間の関係構築となることから株式取得の基本合意に至りました。

2. 本提携の内容

(1) 業務提携の内容

- ・案件・製品情報、人材情報共有による営業力の強化
- ・採用活動や人材教育の効率的・効果的な方法の確立
- ・海外高度人材の採用の継続化、事業化
- ・相互連携による新たな事業、サービスの開発・展開
- ・M&A関係の情報共有、協力
- ・国内新規拠点展開の共同での推進
- ・海外展開の強化

(2) 資本提携の内容

詳細は今後詰めてまいります。株式会社アクロホールディングスの保有する自己株式（発行済み株式数比率8.82%）を第三者割当ての方法により取得し、加えて、一部株主の保有する株式を譲り受けることにより、合計議決権比率33.4%強の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社化する予定であります。

(注) 当社による株式会社アクロホールディングスの自己株式取得には、株式会社アクロホールディングスの株主総会の承認が必要となります。

3. 資本業務提携の相手先の概要

- | | |
|---------------|------------------------------|
| (1) 名称 | : 株式会社アクロホールディングス |
| (2) 所在地 | : 東京都中央区日本橋本町四丁目8番15号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | : 代表取締役CEO 小野 賀津雄 |
| (4) 主な事業内容 | : ITソリューションの提供、プロダクトの提供、経営支援 |
| (5) 資本金 | : 286,500千円 |
| (6) 設立年月日 | : 2000年3月21日 |

4. 日程

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | : 2020年7月15日 |
| (2) 資本業務提携契約締結 | : 2020年9月中（予定） |
| (3) 株式譲渡契約締結 | : 2020年9月中（予定） |
| (4) 株式譲渡の実行 | : 2020年9月中（予定） |
| (5) 資本業務提携の開始 | : 2020年9月中（予定） |